

## 保健福祉都市事例

鉦路市の要保護児童対策は早く、平成14年に家庭福祉連絡協議会を設置し、家庭福祉の向上に当たっている。特徴的なことは、育児放棄につながりそうな妊産婦を対象としていて、そこでおきている背景を分析し、親の就労・育児支援など自立支援事業を実施、市の傾向分析に基づき「負の連鎖」を断ち切るための対策を行っている。

また、啓蒙活動にも積極的に取り組む虐待の早期発見や、社会全体での虐待防止への思いを共有することに力を入れている。中標津町の要保護対策の特徴



中標津町にて

は、子育て支援の充実や虐待予防を目指すには、地域と連携した体制整備が必要。地域力の向上を目指し地域一丸となり、子供達を見守り育てる地域ネットワークの形成を推進し児童館が中心的役割を發揮し、情報発信の拠点と認識。事業や仕組みづくりに取り組む。また、利用の少ない児童館を子育て総合支援センターと位置付け、母親、乳児、児童の受け入れを行い、ふれあいの場としている。さらに特徴的なのは、児童館に来る母子にお願いをして始まった「赤ちゃんふれあい事業」は、将来親となる中学生に命の重さを実感させるとともに、中学生と母親の異年齢の地域ネットワークを目的としている。交流によって、母親は子育てに自信と勇気をもらい、中学生は親に感謝する機会にもなっている。

鉦路市では、女性の生きがいや自立への支援、啓蒙に重点を置くことにより、長期的な効果を期待しています。中標津町は児童館を核に地域力の向上により、児童福祉をはじめ多方面に効果が上がりつつあります。

## 経済建設委員会



平取町の新規就農実践農場

### ■農業担い手対策の調査経過

委員会では、先進地における都市事例調査、市内の新規就農農家の現地調査、JA役員、農業委員会委員との意見交換などを通じて、本市の取り組みの状況と課題の把握に努めてまいりました。委員会の議論では、新規参入者への支援策、担い手農業者に対する経営管理能力向上施策、後継者不在農家に対する経営継承施策の取り組み、行政と農業関係団体、機関が連携した一体的な支援施策など多岐にわたる意見の交換が行われました。

- ①新規参入者に対する支援は、円滑に農業経営が開始する事が出来るようにハード面、ソフト面での一体的なサポート体制の構築が重要である。移住定住対策とも連携し、雇用の受け皿としての情報発信も必要。
- ②担い手の経営能力向上施策は的確な判断能力のある経営者の育成を目指すうえで重要であり、富良野農業の先導的役割を担ってきた人材の活用や、習熟度に応じた系統立てた研修制度の確立に向け検討されたい。
- ③後継者不在の農家を引継ぐ経営継承は、農業資産の遊休化を防止し、農業を産業として維持発展させていくためにも重要な視点である。まずは、地域の実態を把握し、その推進に向けて検討されたい。
- ④総合的な担い手支援体制の構築を図ることが重要。担い手の育成確保は喫緊の課題であり、行政や関係機関の一体的な取り組みに向け、担い手施策を総合的に実施、検証する司令塔的役割を果たす「(仮称)担い手育成推進室」の設置を検討されたい。